



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 大塚 進一

TEL 025-266-9111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	108,153	2.9	6,555	44.5	6,682	30.0	6,712	46.9
26年12月期第3四半期	105,110	20.8	4,537	47.0	5,141	53.5	4,570	65.1

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 7,202百万円 (55.2%) 26年12月期第3四半期 4,640百万円 (45.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	150.36	—
26年12月期第3四半期	102.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	121,156	45,071	36.8
26年12月期	100,496	38,006	37.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 44,542百万円 26年12月期 37,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	6.0	6,900	21.7	6,900	8.0	6,700	19.4	150.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	44,940,557 株	26年12月期	44,940,557 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	305,520 株	26年12月期	300,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	44,638,337 株	26年12月期3Q	44,644,299 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成27年12月期の個別業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	97,000	8.9	5,000	65.0	5,300	37.7	5,400	50.5	120.97

(注) 平成27年8月11日公表の予想数値を変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. [参考]四半期個別財務諸表	9
5. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は、建設事業での前期繰越高の増加に加え、当期の受注及び手持工事の進捗が順調に進み、前年同四半期と比べて2.9%増の1,081億円余となりました。

利益面では、建設工事の受注環境の良化に加え、大型工事における工程短縮、原油価格低下に伴うコスト削減や施工高増加に伴う固定費負担率の減少、さらには不動産販売の順調な進捗などが寄与し、売上総利益は前年同四半期と比べて29.5%増の128億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が増加したものの、営業利益では前年同四半期を44.5%上回る65億円余となりました。また、当第3四半期は前年同四半期に計上のあった減損損失などの大きな特別損失もなく、四半期純利益は、46.9%増の67億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況については、前連結会計年度末に比べ、増加した手持工事の施工消化が進み、売上債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたこと等により、受取手形・完成工事未収入金等が35億円余減少し、現金預金が214億円余増加しました。それにより総資産は206億円余増加し、1,211億円余となりました。一方、負債については、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等の水準が高まったことなどにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ135億円余増加し、760億円余となりました。

純資産については、四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて70億円余増加し、450億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期時点において、業績は計画値を上回る状況で順調に推移しております。通期の見通しにつきましても、本年8月11日公表した業績予想の修正値を、各利益段階で超過する見通しとなりましたので、本日、連結及び個別の通期業績予想を修正しております。

しかしながら、材料価格や労務単価の変動という利益変動リスクを常に内在しておりますので、現在の見通しを楽観することなく、業績達成に向けグループ一丸となって邁進する所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間より、北日本建材リース株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券も期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が96百万円減少、退職給付に係る負債が52百万円減少し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,568	35,058
受取手形・完成工事未収入金等	43,620	40,036
有価証券	20	20
販売用不動産	2,327	963
未成工事支出金	3,666	3,501
不動産事業支出金	1,630	1,372
その他のたな卸資産	267	408
繰延税金資産	1,077	1,325
その他	6,133	7,399
貸倒引当金	△214	△170
流動資産合計	72,096	89,915
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,761	18,264
機械、運搬具及び工具器具備品	12,238	13,231
土地	13,534	13,971
その他	615	857
減価償却累計額	△23,047	△23,884
有形固定資産合計	21,103	22,440
無形固定資産		
のれん	-	938
その他	779	772
無形固定資産合計	779	1,711
投資その他の資産		
投資有価証券	4,689	4,925
長期貸付金	566	556
退職給付に係る資産	263	620
繰延税金資産	115	170
その他	1,717	1,482
貸倒引当金	△837	△665
投資その他の資産合計	6,516	7,089
固定資産合計	28,400	31,240
資産合計	100,496	121,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,711	40,625
短期借入金	11,281	11,859
未払法人税等	435	537
未成工事受入金等	5,967	8,429
引当金		
賞与引当金	-	2,561
その他の引当金	452	306
引当金計	452	2,867
その他	5,154	4,338
流動負債合計	55,001	68,658
固定負債		
長期借入金	1,112	681
繰延税金負債	418	541
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,023
引当金	92	113
退職給付に係る負債	2,541	2,703
その他	2,201	2,362
固定負債合計	7,489	7,426
負債合計	62,490	76,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	26,281	32,664
自己株式	△123	△127
株主資本合計	37,313	43,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,128
土地再評価差額金	△144	△46
退職給付に係る調整累計額	△288	△231
その他の包括利益累計額合計	385	851
少数株主持分	307	529
純資産合計	38,006	45,071
負債純資産合計	100,496	121,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	94,577	97,360
不動産事業売上高	4,978	4,718
その他の事業売上高	5,554	6,073
売上高合計	105,110	108,153
売上原価		
完成工事原価	86,065	86,684
不動産事業売上原価	4,336	3,164
その他の事業売上原価	4,790	5,455
売上原価合計	95,192	95,304
売上総利益		
完成工事総利益	8,512	10,675
不動産事業総利益	642	1,554
その他の事業総利益	763	618
売上総利益合計	9,918	12,848
販売費及び一般管理費	5,381	6,293
営業利益	4,537	6,555
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	79	76
負ののれん償却額	50	-
持分法による投資利益	42	39
貸倒引当金戻入額	624	54
その他	217	119
営業外収益合計	1,024	299
営業外費用		
支払利息	172	114
貸倒引当金繰入額	161	-
その他	85	57
営業外費用合計	419	171
経常利益	5,141	6,682
特別利益		
固定資産売却益	264	40
投資有価証券売却益	-	246
負ののれん発生益	-	16
段階取得に係る差益	-	470
その他	7	0
特別利益合計	272	773
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	8	43
減損損失	593	-
その他	45	7
特別損失合計	647	52
税金等調整前四半期純利益	4,766	7,403
法人税、住民税及び事業税	650	832
法人税等調整額	△477	△167
法人税等合計	172	665
少数株主損益調整前四半期純利益	4,593	6,738
少数株主利益	23	26
四半期純利益	4,570	6,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,593	6,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	307
土地再評価差額金	-	98
退職給付に係る調整額	-	57
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	47	464
四半期包括利益	4,640	7,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,617	7,177
少数株主に係る四半期包括利益	23	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,749	4,978	104,727	382	105,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	44	72	0	72
計	99,777	5,022	104,800	383	105,183
セグメント利益	4,337	273	4,611	34	4,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,611
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△111
四半期連結損益計算書の営業利益	4,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントにおいて、賃貸用不動産の収益性の低下に伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては524百万円であります。

また、報告セグメントに属さない遊休資産の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては68百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,015	4,734	107,749	403	108,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	58	79	0	80
計	103,036	4,792	107,829	404	108,233
セグメント利益	5,654	994	6,649	36	6,685

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設」のセグメント資産が4,015百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,649
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	△10
全社費用(注)	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	6,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231	22,661
受取手形及び完成工事未収入金等	26,737	27,835
販売用不動産	1,609	410
未成工事支出金等	2,274	2,320
不動産事業支出金	1,599	1,335
その他	6,804	7,894
貸倒引当金	△195	△154
流動資産合計	45,062	62,304
固定資産		
有形固定資産	8,123	7,608
無形固定資産	94	89
投資その他の資産	7,577	8,678
固定資産合計	15,795	16,377
資産合計	60,858	78,681

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,600	28,972
短期借入金	7,499	9,037
未払法人税等	203	342
引当金	402	2,319
その他	7,284	9,795
流動負債合計	36,989	50,466
固定負債		
長期借入金	892	250
退職給付引当金	1,475	1,428
その他	1,146	1,139
固定負債合計	3,514	2,818
負債合計	40,503	53,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	8,131	12,897
自己株式	△123	△127
株主資本合計	19,162	23,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590	813
土地再評価差額金	601	658
評価・換算差額等合計	1,192	1,471
純資産合計	20,355	25,396
負債純資産合計	60,858	78,681

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	61,031	63,680
不動産事業売上高	3,762	3,556
売上高計	64,793	67,237
売上原価		
完成工事原価	56,654	57,619
不動産事業売上原価	3,337	2,231
売上原価計	59,992	59,850
売上総利益		
完成工事総利益	4,376	6,061
不動産事業総利益	424	1,324
売上総利益計	4,801	7,386
販売費及び一般管理費	2,487	2,954
営業利益	2,313	4,431
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	347	423
貸倒引当金戻入額	624	54
その他	120	35
営業外収益計	1,101	520
営業外費用		
支払利息	127	69
その他	224	46
営業外費用計	351	115
経常利益	3,063	4,836
特別利益		
固定資産売却益	68	37
投資有価証券売却益	1	202
その他	6	84
特別利益計	76	324
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	52
減損損失	593	—
その他	1	17
特別損失計	595	72
税引前四半期純利益	2,544	5,088
法人税、住民税及び事業税	△142	43
法人税等調整額	△408	△32
法人税等合計	△551	10
四半期純利益	3,095	5,078

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

平成27年12月期の個別受注高(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
27年12月期第3四半期	78,755百万円	△4.9%
26年12月期第3四半期	82,776	15.0

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成26年12月期 第3四半期	平成27年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	4,067 (4.9%)	4,522 (5.7%)	455	11.2
		民間	53,638 (64.8)	53,464 (67.9)	△174	△0.3
		計	57,706 (69.7)	57,987 (73.6)	280	0.5
	土木	官公庁	16,026 (19.4)	15,386 (19.5)	△639	△4.0
		民間	6,063 (7.3)	4,328 (5.5)	△1,734	△28.6
		計	22,090 (26.7)	19,715 (25.0)	△2,374	△10.7
	合計	官公庁	20,094 (24.2)	19,909 (25.3)	△184	△0.9
		民間	59,702 (72.1)	57,793 (73.4)	△1,908	△3.2
		計	79,796 (96.4)	77,702 (98.7)	△2,093	△2.6
不動産事業		2,979 (3.6)	1,053 (1.3)	△1,926	△64.7	
合計		82,776 (100)	78,755 (100)	△4,020	△4.9	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
27年12月期予想	105,000百万円	5.0%
26年12月期実績	100,003	19.1